

# 5 財政の見通し

## 平成22年度当初予算（普通会計）の概要

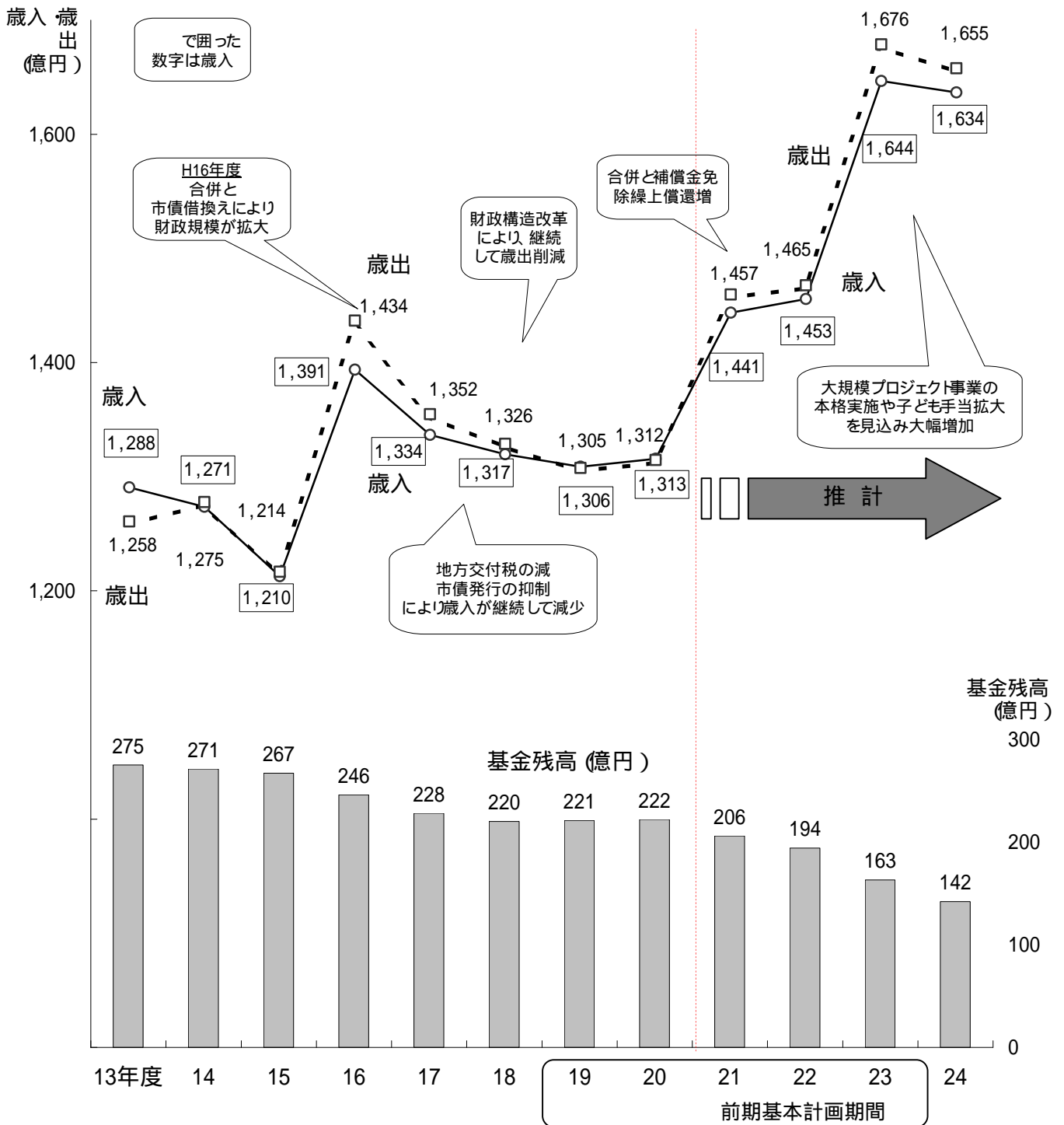
（単位：百万円）

区 分		22年度当初予算額	
行政 活動	歳 入	市税	57,722
		地方譲与税等	6,587
		地方交付税	23,600
		負担金・使用料・手数料	5,589
		国県支出金	24,794
		繰越金	123
		その他の収入	11,319
		歳 入 計 A	129,734
	歳 出	人件費	23,088
		扶助費	24,683
		投資的経費	22,397
		補助費等	17,393
		繰出金	7,451
		公債費（利子）	2,925
その他の経費		29,875	
歳 出 計 B		127,812	
収支差引（A - B）C		1,922	

財 務 活 動	歳 入	借入金収入	15,657
		市債（建設費）	9,521
		市債（減税補てん債）	
		市債（臨時財政対策債）	6,136
		市債（借換債）	
		国庫支出金（特定資金公共投資事業債分）	
		財政調整基金等取崩収入	1,300
	歳 入 計 D	16,957	
	歳 出	借入金元金償還金支出	18,814
		財政調整基金等積立支出	65
		歳 出 計 E	18,879
収支差引（D - E）F		-1,922	

収支差引合計（C + F）		0
---------------	--	---

歳入・歳出（普通会計）と財政調整のための基金残高 【平成13年度～24年度】



注1：平成13年度から20年度までは決算額、21年度は3月補正後予算額、22年度は当初予算額、23年度以降は22年度当初予算額を基礎に、今後予定される大規模事業や起債の償還等を勘案し試算。

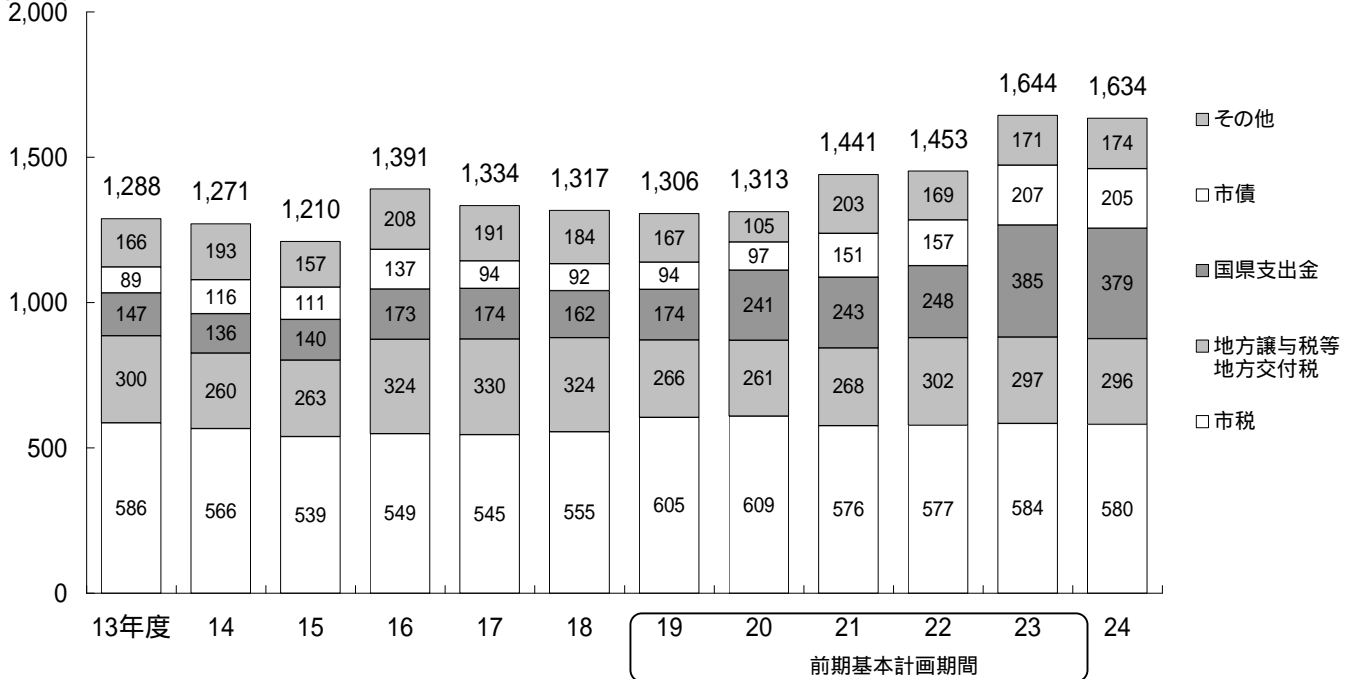
注2：歳入は、歳入総額から翌年度の純繰越金及び繰越事業充当財源を差し引いた金額

注3：財政調整のための基金残高は、財政調整基金、減債基金、土地開発基金の残高の合計で、歳入及び歳出には、これらの基金に係る積立金及び繰入金を含まない。  
 （減債基金には住宅新築資金等貸付事業償還準備基金を含む。）

5 財政の見通し

歳入(普通会計) 【平成13年度～24年度】

(億円)



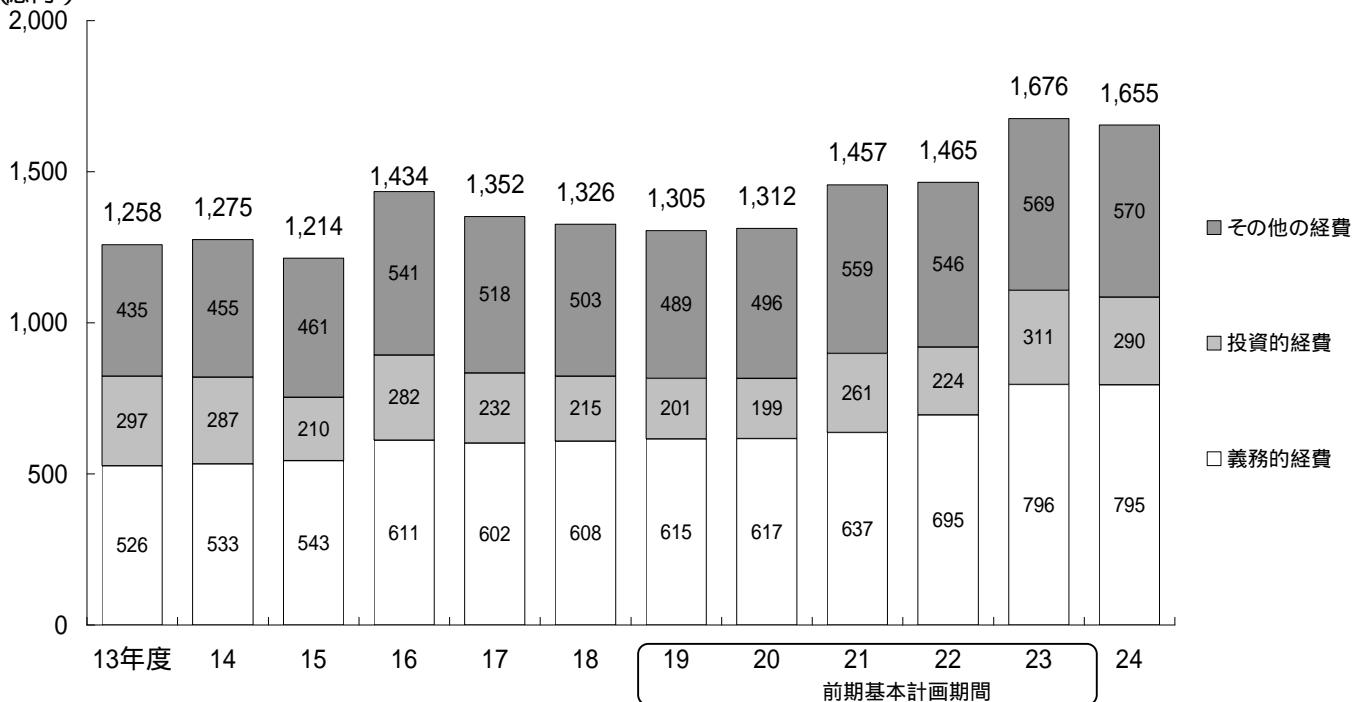
注1：平成13年度から20年度までは決算額、21年度は3月補正後予算額、22年度は当初予算額、23年度以降は推計値である。

注2：市債については、借換債と特定資金公共投資事業債を含む。

注3：16年度は、合併日(H17.1.1)前の合併町村決算額を含む。

歳出(普通会計) 【平成13年度～24年度】

(億円)



注1：平成13年度から20年度までは決算額、21年度は3月補正後予算額、22年度は当初予算額、23年度以降は推計値である。

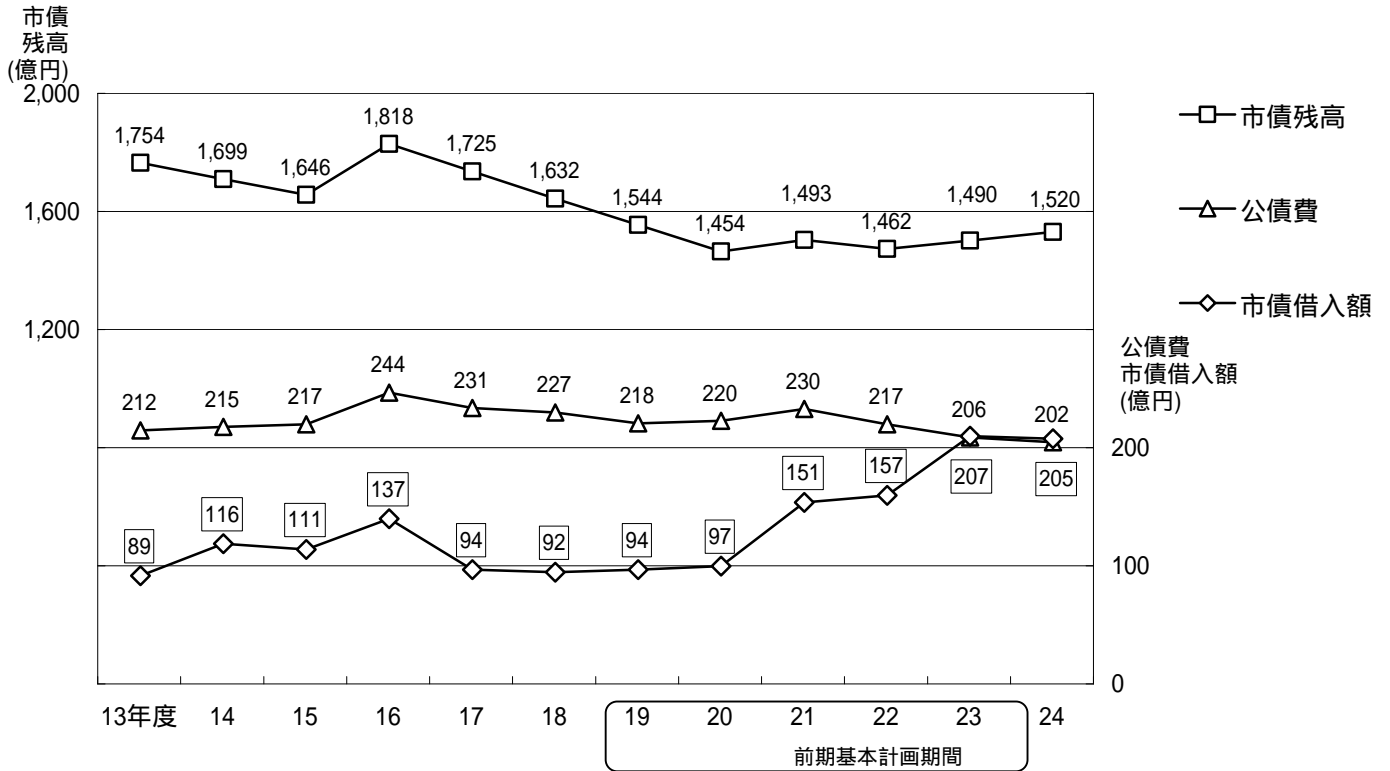
注2：16年度は、合併日(H17.1.1)前の合併町村決算額を含む。

注3：投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費の計

注4：義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計

5 財政の見通し

公債費と市債残高(普通会計) 【平成13年度～24年度】



注1：平成13年度から20年度までは決算額、21年度からは推計値である。

注2：市債には、臨時財政対策債を含む。

注3：H19～H21は補償金免除繰上償還分を含んでいる。

## 5 財政の見通し